

政治的取引の道具に＝国民民主の「103万円の壁」

所得税の103万円の壁とは？

衆議院で過半数割れた自公両党が、政権の延命を図るため、国民民主党などを抱き込もうと工作を強めています。その中で論点が上がっている「所得税の103万円の壁」について、どういうことか？という質問が寄せられているので、解説します。 日本共産党政策委員会 垣内亮

Q T03万円「壁」というのは何のことか？どのよう計算されるのですか？

A 年収103万円 給与収入103万円)の壁とは、パートやアルバイトで働いている配偶者に所得税がかかるかどうかの線引を表します。基礎控除48万円+配偶者特別控除55万円=103万円が根拠です。

Q 年収が103万円を超えると手取り額が減ってしまうのですか？

A 103万円を超えたからといって、本人の手取りが逆に減ってしまうことにはなりません。なお、学生アルバイトの場合は、基礎控除と給与所得控除のほかに、「勤労学生控除」所得税27万円、住民税26万円)が適用されるため、所得税は年収130万円を超えないと課税されません。

Q 103万円を超えても手取りが減るわけではないのなら、なぜ「壁」と言うのですか？

A 場合によっては、本人ではなく家族の手取りが減ってしまう場合があるからです。たとえば、学生などが親の扶養親族の形でアルバイトをしている場合、親の所得税や住民税の計算上、「扶養控除」所得税38万円、住民税33万円)が適用されます。大学生の場合は「特定扶養控除」といって控除額が増えます。所得税63万円、住民税45万円)。扶養控除による税の軽減額は、「控除額×親の税率」なので、親

の所得によっても違ってきますが、大学生で親が平均的な会社員ならば、所得税と住民税あわせて7万〜13万円くらいになります。親が高額所得だと、最大で33万円程度)。子どもが103万円を超えて親の扶養親族でなくなってしまうと、親の税金が7万〜13万円も増えてしまうことになり、学生本人の手取りは増えても、世帯全体の手取りが大きく減ってしまいます。このため、103万円を超えないように働く時間を制限することになる。このことが「T03万円の壁」と呼ばれるのです。

Q T03万円の壁」について日本共産党はどう考えているのですか？

A 日本共産党は課税最低限を引き上げる必要はないとして、総選挙の政策でも「課税最低限の引き上げ」を主張してきました。課税最低限が現在の103万円になったのは、1995年ですが、その当時と昨年2023年の物価を比べると、10%以上も上がっています。物価が上がっても、同程度に収入が増えれば実質収入は減りませんが、税の控除などがそのままだと、税引き後の手取り額の伸びは物価に追いつかず、「実質手取り額」の伸びはマイナスになってしまいます。これを防ぐために、控除の額を増やして課税最低限を引き上げることが必要です。物価や賃金が上がれば所得税収も自然に増えますから、物価上昇に見合う程度の引き上げなら、その財源は税の自然増収分の一部を還元することで確保でき、財源の心配もありません。

学費引下げ、給付型奨学金を

もっとも、学生のアルバイトの場合には、「壁」の引き上げも重要ですが、そもそも学生がそんなに働かなくても済むように、授業料の引き下げや給付制奨学金の充実を進めることが大事です。

Q 自公政権と協議がされている国民民主党の減税案について、どう考えたらいいのでしょうか？

A 物価高騰の中で、課税最低限の引き上げが必要だという点では、日本共産党も同じ立場です。ただ、国民民主党の案は103万円を178万円に引き上げる(72.8%増)というもので、物価の伸びをはるかに上回る提案です。当然、財源もたくさん必要になり、政府の試算では7.6兆円といわれています。これは、国の高等教育予算の4倍以上に当たります。所得税の自然増収の範囲では全く足りないため、他から財源を持つてくる必要があると思います。

財源＝消費税増税？なら弱者増税に

財源をどこに求めるかによっては、かえって負担増になってしまう人も出てくる場合があります。たとえば、消費税増税で財源をつくるのなら、いまでも課税最低限以下の低所得の人には所得税は1円の減税にもならず、消費税の増税だけがかぶさることになります。また、所得税の減税財源のために教育予算がさらに削られ、大学の授業料が値上げされたりしたら、学生にとってもかえってマイナスです。ですから、課税最低限の引き上げ自体は必要なことですが、その財源をどうするのかについては、国民のためにならないおそれがあります。

社会保険の掛金は

今年10月より、短時間労働者に対する社会保険の適用範囲が51人以上の事業所まで広がりました。週20〜30時間(5日なら4〜6時間)「健康保険」「厚生年金保険」の加入が義務付けられます。半額は企業負担。共産党的にいうように中小業者への直接補助が必要です。

視察報告 経済建設委員会 磯貝 明彦

建設費73億円、日/70万tの単独ごみ焼却場

滋賀県守山市

10月22日（火）～24日（木）の3日間、経済建設委員会の視察に行ってきたので報告します。

法人市民税超過課税で約4億円増

滋賀県守山市は人口約8万5千人。法人市民税は市民金1億円以下は7.4%。それ以上は8.4%で年間約4億円の超過課税を行っています。一律6%の碧南市と違い市民のための財源確保の努力をしています。財政力指数は0.82の交付団体です。

もりやまエコパーク環境センター

滋賀県知事によって、ごみ焼却場の広域化中止。守山市単独で、ごみ焼却場を新設、令和2年度から稼働しました。DBO方式で「設計」「建設」「運営」を一括行なっています。70万t/日処理量35.5t/日×2炉、建設費は約72億円、そのうち20億円を国の交付金で、残りの50億円は基金です。維持管理には年間約4億円、ゴミ焼却熱発電で、年間8,500万h/



守山市のようなコンパクトでシンプルなごみ焼却場建設を決断すべきと思いました。

デマンドタクシー、1時間毎の循環バス

香川県坂出市

坂出市は人口約5万人。法人市民税は、一律8.4%で超過課税で約1億5千万円の増収。財政力指数は0.8で交付団体です。公共交通は民間路線バス、市営循環バス2路線、100円で年間約5万人の利用者です。費用負担は国庫補助も入れ年1,600万円。デマンドタクシーは200年間4千人が利用。1億1200万円の公的補助となっています。



空家等の適性管理に関する条例」について、鳥取県倉吉市

倉吉市は人口約5万人。法人市民税は8.4%で約1億円増収。均等割も3000万円増額となっています。さらに、固定資産税も評価額の1.5%。碧南市は1.4%で約2億円増額です。財政力指数は0.43で交付団体です。

平成25年度に、空家条例を国に先立って制定しました。空家数は約800件、その内、危険だと思われる空家は約300件。補助率4分の5、上限120万円の解体補助です。年30件、40件が解体されています。碧南市は上限20万円で補助金が少なすぎます。倉吉市では市と民間企業で官民連携事業で、空家の所有者や相続人のお悩みサポートをする「空家総合相談窓口」で取り組

んでいます。民間委託で、市として相談窓口の利用状況の把握ができていません。

清水港カーボンニュートラルポートの取組について

清水港管理局

10月29日、静岡市の清水港管理局の清水港のカーボンニュートラルポートの取組みをしています。コンテナ取扱量は全国8位であり、近年ではクルーズ船寄港にも力をいれています。2030目標でCO2排出量の47%（3万トン）削減。2050年目標は100%削減を目指しています。コンテナターミナル遠隔操作の導入。



LNG燃料船への転換。太陽光発電および蓄電池の導入。フォークリフトの電動化。緑地施設整備事業。ブルーカーボン（藻場）の造成・保全などです。

大軍拡・大增税許すな

へきなん 19行動

11月19日（火曜日）
午前11時～12時

ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17
（日進小学校南）

<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。



日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253